

販売用資料

2025年1月

りそな日本中小型株式ファンド

愛称:ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式



リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023

『最優秀ファンド賞』受賞

投資信託部門/株式型 日本 中小型株

評価期間: 3年 (2019年12月末~2022年12月末)

※ 受賞について、P7<「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード」について>をご参照ください。



2024年の運用状況を振り返って

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況について

- 大きく下落する局面はありながらも、年間でみると上昇傾向を示した国内株式市場と「りそな日本中小型株式ファンド【愛称:ニホンノミライ】(以下、当ファンド)」の2024年の動き
- 8月大幅下落時の当ファンドの対応

■ 2025年期待の組入銘柄のご紹介

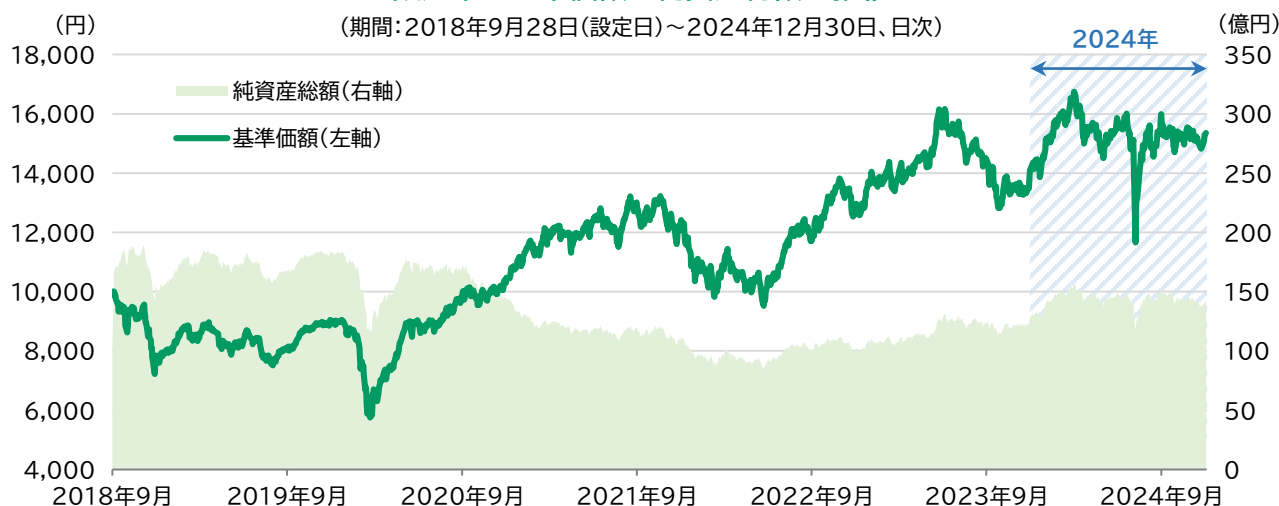
- AIを活用し、顧客に合わせたコンサルティングを提供する「グロービング」
- 病院の経営支援を通じて、サステナブルな地域医療体制の実現を目指す「ユカリア」

■ 今後の運用方針

■ 中長期投資に適するファンド

<設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間: 2018年9月28日(設定日)~2024年12月30日、日次)



<当ファンドの2024年末の状況>

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	年間騰落率
15,354円	約141億円	53.5%	8.7%

※ 設定来の基準価額の騰落率は設定時基準価額(10,000円)を起点として算出しています。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 年間騰落率は2023年12月29日~2024年12月30日で計算しています。

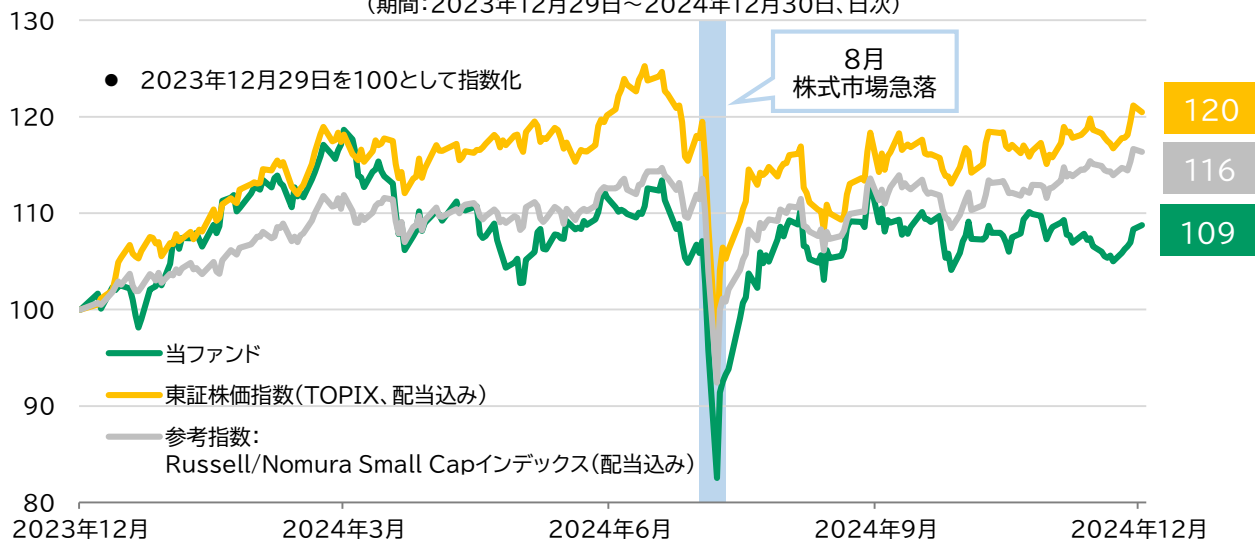
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

2024年の市場環境と運用状況

- 2024年の国内株式市場は、年初以降、米国の利下げ期待や海外投資家を主導とした日本株買いが続き、堅調に推移しました。しかし、8月月初に日銀による利上げ表明や、米国雇用関連指標が想定以上に弱かったことから景気後退懸念が急速に強まり、歴史的な下げ幅を記録しました。その後は、為替相場の落ち着きや堅調な米国景気指標により安心感が広がり、反発しました。9月に入るとFRB(米連邦準備制度理事会)が大幅利下げを行ったことから、景気・金融両面からサポートされる良好な投資環境となり、国内株式市場は上昇しました。
- 当ファンドにおいては、一部の組入銘柄の保有比率を調整したことが基準価額にプラスに寄与する場面もありました。しかしながら、一年を通してみると国内金利上昇によるバリュー株優位の相場や、円安進行による大型株優位の相場が小型グロース株にとって逆風になったことや、外部環境の悪化等の影響を受け、当ファンドにとっては厳しい相場環境となりました。

<2024年の当ファンドの基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2023年12月29日~2024年12月30日、日次)

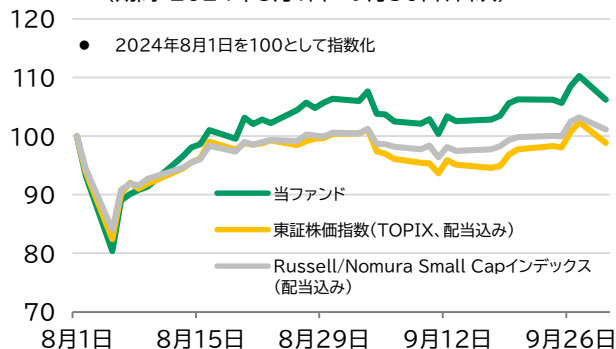


8月の株式市場急落時の対応

- 8月の株式市場急落時には、バリュエーションが低下したと判断し、組入銘柄の一つである「円谷フィールズホールディングス」を買い増しました。こうした投資判断が功を奏し、当ファンドは急落前の水準まで早期に回復しました。相場の変化を捉え、迅速かつ柔軟な対応を行えることが、アクティブファンドである当ファンドの魅力の一つと言えます。

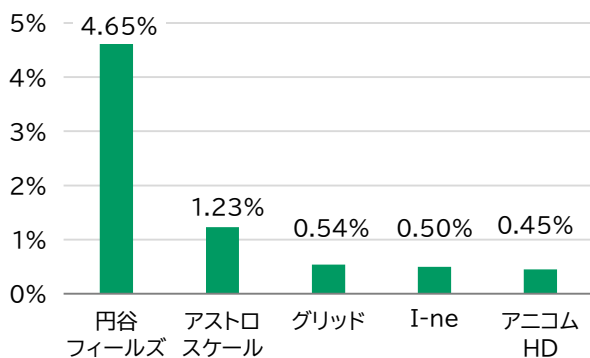
<当ファンドの基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2024年8月1日~9月30日、日次)



<基準価額寄与度上位銘柄>

(期間:2024年8月1日~9月30日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。



りそなアセットマネジメント

＜2024年の当ファンドへの寄与銘柄＞

(期間: 2023年12月29日～2024年12月30日)

	寄与度上位銘柄	寄与度	業種		寄与度下位銘柄	寄与度	業種
1	QPS研究所	5.08%	情報・通信業	1	VRAIN Solution	-1.61%	情報・通信業
2	円谷フィールズHD	4.67%	卸売業	2	サスメド	-1.44%	情報・通信業
3	不二製油グループ本社	1.63%	食料品	3	トランザクション・メディア・ネットワーク	-1.37%	情報・通信業
4	M&A総研HD	1.43%	サービス業	4	太陽誘電	-1.19%	電気機器
5	グロービング	1.40%	サービス業	5	ジャパンマテリアル	-0.96%	サービス業

※ 業種は東証33業種の分類を基準としています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの着目点

- 短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選します。

【 当ファンドの投資アイディア 】

社会の構造変化に伴い生じた社会的な課題に起因する需要サイドのニーズ

有望な市場

有望な市場への参入企業

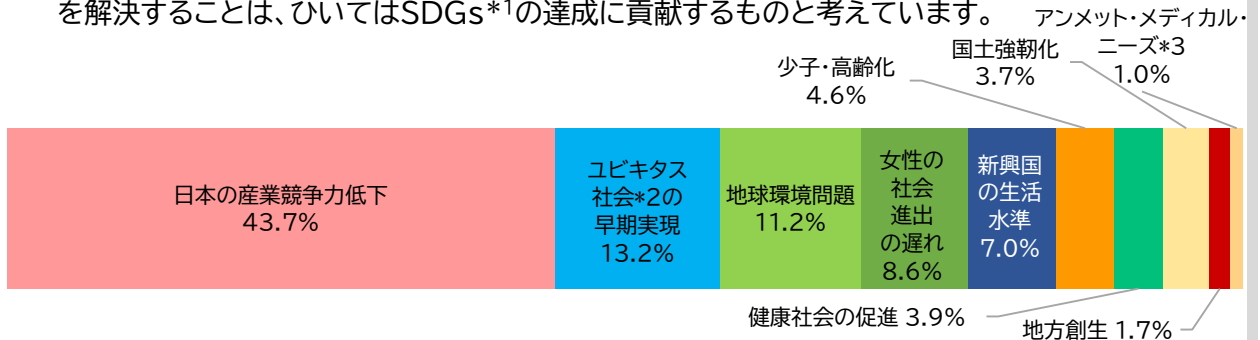


社会的な課題のSDGsとの関連性にフォーカス！



※ 上記はイメージ図です。

- 2024年12月末時点において、当ファンドが着目する「社会的な課題」と、各課題に関連して保有している銘柄の投資割合は以下の通りです。当ファンドの投資先企業がこうした「社会的な課題」を解決することは、ひいてはSDGs*1の達成に貢献するものと考えています。



*1 SDGsとは、よりよい社会の実現を目指すための世界共通の17の目標

SDGsは、“Sustainable Development Goals” (持続可能な開発目標)の略称で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

*2 あらゆる人と物が繋がることができる社会のこと。

*3 有効な治療法が見つからない疾患に対する医療、患者負担の軽減や治癒可能性の向上が期待できる新しい治療法、品質の高い医療、医療インフラそのもの等へのニーズのこと。

※ 当ファンドが着目する「社会的な課題」は作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

<277A> グロービング



同社に解決を期待する「社会的な課題」
日本の産業競争力低下

- 事業戦略のコンサルティング企業です。一般的な外部目線での定型化されたコンサルティングではなく、顧客の真の成長や企業価値向上のために、より経営の中核に入り込み長期で深く関与することで企業のトップライン成長を後押ししています。
- 社内でAIを活用し約30%工数削減することで、優秀なコンサルタントの対顧客時間の増加による付加価値向上と担当企業数の増加を実現しています。同社の事業を通じて多くの日本企業が活力を取り戻すことを期待しています。

<株価推移>

(期間: 2024年11月29日~12月30日、日次)



※ 画像はイメージです。

<286A> ユカリア

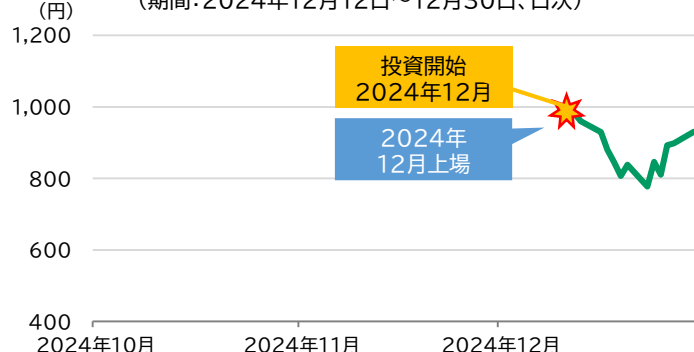


同社に解決を期待する「社会的な課題」
健康社会の促進

- 病院の経営支援を通じて持続可能な地域医療体制の実現を目指す企業です。地域医療は各地域特性、行政と民間の連携、多様なプレイヤーが入り組んだ複雑な産業構造等から難易度の高い社会課題です。
- 同社はその中核となる病院経営を立て直し、各事業者と連携することでフラットで柔軟性のある医療体制の構築を実現しています。同社の成長の先にある社会課題の解消を期待し、2024年12月に投資を開始しました。

<株価推移>

(期間: 2024年12月12日~12月30日、日次)



※ 画像はイメージです。

出所: ブルームバークのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

2024年を振り返りますと、株式市場は引き続きインフレに一喜一憂する展開となりました。9月に米国で利下げが開始されたものの、トランプ政権下における関税強化、インフレ再燃の懸念から金利が高止まりする状況が続いています。昨年は各国の株式市場で史上最高値更新という言葉が見られましたが、高揚感は少なく国民の実感とは乖離しているように感じます。株式投資をしていない国民にとっては株高の恩恵はなく、また株価の上昇が米国の大型テック企業等の一部の銘柄に集中しており、多くの投資家にとっても上昇を実感しづらかったという背景があると思います。

一方で、日本においては株価上昇要因が少し異なるように感じます。印象的だったのはTOB(株式公開買付)やMBO*で市場から退出する企業が相次いだことです。これはここ数年続いてきた日本企業の変ろうとする動きが、より具体化してきたということだと思います。こうした動きは成熟産業からヒト・カネが新産業へシフトしていく大きな構造転換の呼び水になると思います。実際、足元では若者による起業が増えていますし、ユニークで魅力的な企業が次々と上場してきています。今年はこうしたグロース銘柄が注目され始める最初の一年になると期待しています。



チーフ・ファンド・マネージャー
井浦 広樹

* Management Buyout(マネジメント・バイアウト)の略称で、企業の合併と買収を行う手法の一つ。

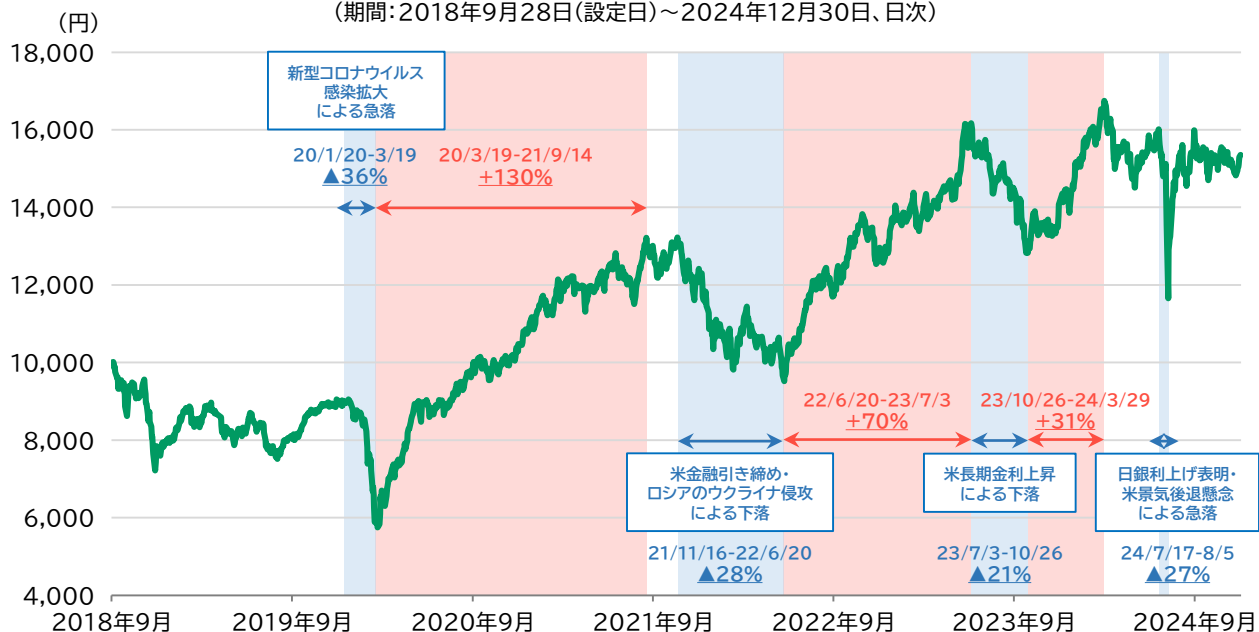
※ 上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更になる場合があります。

中長期投資に適するファンド

- 当ファンドは、設定来何度か大きく下落する局面がありましたが、各局面で保有し続けることでパフォーマンスは下落前の水準に回復し、足元まで堅調に推移しています。
- 株式を新規公開した中小型銘柄の中には、成長性が評価されず、株価が割安のまま放置されている銘柄があり、当ファンドはそうした銘柄にも着目しています。今後も、社会の構造変化に伴う「需要サイドのニーズ」に着目するという一貫した投資哲学のもと、中長期視点で割安な銘柄を発掘していくことで、高いパフォーマンスの獲得を目指します。

<設定来の当ファンドの基準価額の推移と主な市場イベント>

(期間: 2018年9月28日(設定日)~2024年12月30日、日次)



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1中小型株式への投資を行います。

- 運用にあたっては、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を参考指数*2とします。

*1 上場予定を含みます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
- SDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」について>

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating(リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。 税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.98%(税抜1.80%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社SMBC信託銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。